

伊 議 号  
平成26年 6月26日

全国B型肝炎訴訟北海道原告団  
全国B型肝炎訴訟北海道弁護団  
薬害C型肝炎訴訟北海道原告団  
薬害C型肝炎訴訟北海道弁護団  
弁護士 中 島 哲 様

伊達市議会議長 寺 島



意見書案の審査結果について (通知)

このことにつきまして、先に提出されました下記の意見書につきまして、第2回伊達市議会定例会（平成26年6月24日）において、可決されましたので通知いたします。

記

- ・ ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

(議会議務局庶務課総務議事係)

## ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼります。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、現在は、肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところです。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題です。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要望します。

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月24日

北海道伊達市議会

意見書案第1号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

平成26年6月24日

提出者	議員	小	泉	勇	一
〃	〃	阿	部	正	明
〃	〃	山	田		勇
〃	〃	菊	地	清	一郎
〃	〃	国	本	一	夫
〃	〃	大	光		巖
〃	〃	吉	村	俊	幸

(提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣